

2021年1月20日

福岡市長

高島 宗一郎 様

福岡市議会 福岡市民クラブ

田中 しんすけ	池田 良子
宮浦 寛	近藤 里美
落石 俊則	山田 ゆみこ
成瀬 穂美	田中 たかし
ついちらは 陽子	井上 麻衣

新型コロナウイルス感染『第3波』を乗り切る体制強化と経済対策を求める提言

連日の新型コロナウイルス感染症対策に関する取り組みに敬意を表します。

1月13日、政府による7府県の『緊急事態宣言』の対象区域への追加指定を受け、福岡県は県内全域を対象とする緊急事態措置を決定し、2月7日までの期間、飲食店に対する営業時間短縮等を要請することを公表しました。こうした国県の発表を受け、本市が即座に営業時間短縮等により困窮する飲食店に対する支援策や、感染対策を強化するための支援策を提示されたことに、市民からも「心強い」「ありがたい」という声が届いています。

一方で、県内の新型コロナウイルス感染症の発症状況は日々増加傾向にあり、市内の感染者も7,500名を超え高止まりしています。総理会見の中でも、大都市の感染を抑制することの重要性について言及されており、福岡市の感染抑止は大きな役割を果たすものと思われまます。今のところ2月7日までとされている緊急事態措置ですが、第1波の状況を振り返ると、延長されることも想定しておく必要があると思われまます。また、感染対策の強化のために20時以降の外出自粛を促すことにより、就業後の夕方以降の時間帯をねらった事業展開をされていた分野や対面を中心として実施してきた事業については大きなダメージが及んでおり、商店街をはじめとする地域経済への影響も拡大していることから、飲食店以外への対策も求められています。

さらに、2月下旬から始まるとされているワクチン接種については、事業の実施要領が示され、国の指示に基づき、市町村が接種事業の主体として、ワクチン接種をはじめ、接種の勧奨や相談を受け付けることとなっています。詳細に関する情報提供がない中ではあるものの、3月に入れば多くの市民からの問い合わせがあることも容易に想定され、十分な体制構築が急がれます。医療や介護の現場をはじめ市民の協力を得ながら、ワクチン接種を契機に、新型コロナウイルスと向き合いつつ経済活動を進めていく福岡市の姿が求められています。

私たち「福岡市民クラブ」は、市民の代表である議会の立場から、とりわけ最も市民生活に近い党派として、安心して市民生活を送ることができる「元気なまち福岡」を取り戻すべく、次の通り要望いたします。

1. 第3波を乗り切る体制強化

(1) PCR検査対象者の拡充による医療・介護体制の維持

- ①医療・介護施設事業者を対象としたスクリーニングPCR検査について、年度内の積極的な活用を促すとともに、ワクチン接種がいきわたるまでの期間（令和3年度前半）については、同様の事業を実施できるよう検討すること。

【対策の具体例】

- ・医療や介護施設が利用できるスクリーニング検査については、従業員の陽性者が発覚し運営ができなくなる事態をおそれて活用をしづっている事業者が散見されることから、年度内に有効に活用いただけるよう、再度発信し受検を促す。
- ・ワクチンの普及状況を見据えつつ、令和3年度予算においても、医療・介護事業者を対象としたスクリーニングPCR検査事業を実施する。

- ②家庭内感染の急増を踏まえ、医療や介護施設の従事者がその他接触者に該当するような場合、休業を必要とする期間を減らし安心して業務に従事できるよう、個別検査を実施すること。

【対策の具体例】

- ・保健所の聞き取り対象となった同居の家族や同僚が、濃厚接触者にはあたらないものの経過観察を余儀なくされたような医療や介護施設の従事者が、安心して業務に従事できるよう、その他接触者として個別検査（市役所前PCR検査）を可能とする。

(2) ワクチン接種に向けた体制の構築

- ①ワクチン接種に関する保健所への問い合わせの増加を防ぐためにも、早め早めの情報提供を心掛けるとともに、相談体制（コールセンター）を早めに立ち上げること。

【対策の具体例】

- ・国からは、「3月下旬から高齢者を対象としたワクチン接種を始める」という内容が発出されていることもあり、該当者からの問い合わせが多発することが想定されるため、スタート時期の公表や（開始時期が遅れる等があれば、そういった視点も含め）、案内の送付の手段等を公表する。
- ・接種の実施時期別の対象者をはじめ、実施要領など、全体感がわかるような公表を行なうとともに、通常の広報に加え、医療機関や福祉施設、公民館など、多面的な広報に努める。

- ②スムーズにワクチンの集団接種が行なえるよう、ワクチンの保管温度等の特殊性を踏まえ、入念な事前準備を行なうこと。

【対策の具体例】

- ・ $-75^{\circ}\text{C}\pm 15^{\circ}\text{C}$ での保管や運搬が可能な事業者、施設について把握するとともに、感染防止に努めつつ、より多くの対象者（高齢者）にワクチン接種が行なえる会場を市内に複数確保するなど、事前準備を進めること。

- ③ワクチンの集団接種には医師会の協力が必要不可欠であるが、ワクチン接種の全体的な運営にあたっては先頭にたって協力体制を構築すること。

【対策の具体例】

- ・ワクチン接種の作業工程に必須である看護師の確保について、育児等の理由により現場を離れている看護師に対する募集活動を行なうなど、本市が積極的に人員確保に努めること。

- ④繁忙を極める医療従事者の負担をより軽減しつつ、コロナ禍により事業継続が困難になっている事業者を救済する視点も含め、医療とは関係のない分野の事業者に対しても、それぞれの得意分野を活かした協力を得た上でワクチン接種事業に取り組むこと。

【対策の具体例】

- ・予約受付や、接種者の確認、接種会場における誘導など、医療行為を除くワクチンの集団接種に関わる業務の一部について、お客様への対応や個人情報保護に長けている宿泊事業者の従業員の派遣を求める。
- ・学校の体育館等の会場設営について、イベント会社に委託する。

2. コロナ禍中における事業継続の支援

(1) 営業時間短縮を余儀なくされる飲食店への支援

- ①時短営業の実施に伴いテイクアウトに取り組む飲食店への事業継続を支援するため、「食べて応援!」というマインドの醸成に努めること。

【対策の具体例】

- ・SNSに「#食べて応援福岡市」をつけてテイクアウト商品を投稿いただき、掲載数の多い店舗や人気メニューをホームページで紹介するなど、緊急事態宣言解除後の事業継続にもつながる支援に取り組む。

- ②テイクアウトの利用頻度の高い市民に対しポイント還元を実施するなど、暮らしを応援する施策を実施すること。

【対策の具体例】

- ・キャッシュレス決済機能を活用し、テイクアウトの利用数の多い市民へのポイント還元を実施するなど、テイクアウト利用の促進につなげる。

(2) 外出自粛により影響を受ける飲食店以外の事業者への支援

- ①20時以降の外出自粛の要請の影響により、夕方以降の時間帯を主要な営業時間としている各種スクールや教室等の事業者に対し、コロナ禍にあっても事業継続の機会を持てるよう支援を講じること。

【対策の具体例】

- ・各種スクールや教室をオンラインで実施しようとする事業者に対し、テレワーク支援に準じた支援策を講じる。

・オンライン教室の実施に必要なIT環境の構築が可能な事業者とのマッチングを行なう。

(3) 地域を支える商店街への支援

- ①感染症対策を再度強化することと合わせ、各種店舗の事業継続と、地域の暮らしを支える機能を継続するために、国・県・市の支援策を活用するための申請手続き必要な事務的な支援を強化すること。

【対策の具体例】

- ・令和2年度のプレミアム商品券事業をまだ実施していない（できていない）商店街などを対象に、商品券の発行機会を提供するとともに、事務事業を代行する。

以上